

JICA's world

JANUARY 2013 No.52

1

特集 国際協力のいま

日本の生きる道

雨の中の優しさ

from South Africa 南アフリカ



これといった産業のないムブマランガ州の田舎町ムシャツァ。この日は肌寒く、朝から雲に覆われ、ぐずついていた。

突然、持ちこたえられなくなった雲が激しい雨を落とし始めた。道行く人々は店や軒下に逃げ込む。私も近くの若者たちが集うバーへ。仕事がなくとも底抜けに明るい兄ちゃんに写真をせがまれながら、ふと外を見ると、学校帰りの女子高生がバスから降りて赤い傘を差した。

背中にはまだ幼い子どもをおぶっている。妹だろうか、ひょっとして娘だろうか。南アフリカの女性は、実にタオルをうまく使う。それがまた絶妙。子どもの片腕をヒョイっとつかんで背中にポン。タオルをひらりとかぶせて巻いて、胸のところでキュッとしばる。

雨が降る寒い日でも、お母さん、お姉ちゃんの背中で優しく包まれ、子どもたちは守られている。

撮影：片岡陽介（南アフリカ／青年海外協力隊）



あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれ以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

Contents

02 my photo 雨の中の優しさ 南アフリカ

04 特集 国際協力のいま 日本の生きる道

巻頭インタビュー 田中明彦 JICA 理事長

日本の国際協力のあゆみ

ミンダナオの平和を願う フィリピン

発展のカギを握る産業都市づくり インド

火山と共に生きる人を守る インドネシア

動物園から世界を知る ウガンダ

世界と日本を元気にする人々



18 JICA Volunteer Story 森重 裕子さん 青年海外協力隊OG／ブルキナファソ／村落開発普及員

20 地域と世界のきずな リサイクルの知見をブラジルへ 富山県富山市

22 世界とつながる教室 ラオスの高校生と顔の見える交流を 大阪府立佐野高等学校

24 JICA STAFF 森 悠介 JICAフィリピン事務所

25 JICA UPDATE

26 特別レポート 伊藤聡子さん 日本の技術と思いやりに 触れる

in バングラデシュ



28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー インドネシア カンポンで暮らす



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り マヤ文明の息吹をデザインに!

40 私のなんとかしなきゃ! 渡辺 真理 アナウンサー



JICAのビジョン

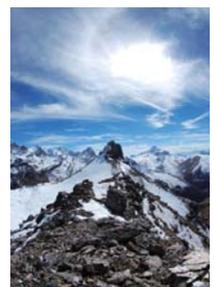
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：関 健作

世界一幸せな国ブータンの玄
関口パロから望む山。JICAは
誰もが幸せを感じる社会の実
現に向けて、「元気の出る国
際協力」を推進していく



世界と日本をつなぐ 国際協力

2013年、JICA理事長として初めての新年を迎えました。2012年4月に理事長に就任してから9カ月、アジア、中東、アフリカの開発途上国に足を運び、各国要人と面談と併せて、JICAの事業現場も視察してきました。

その中で、日本人専門家、途上国の政府機関などのパートナー、そこで暮らす人々などとの出会い、実感したことがあります。それは、半世紀以上の歴史を経て、日本の国際協力が、関係するあらゆる人々の努力に

よって途上国に根付き、多くの人々に「元気」を与えてきたということ。そして私たち自身も、彼ら、彼女らとのかかわりの中で常に勇気付けられ、力をもらってきたということですね。

そこで、JICAが行う活動のキーワードとして、「元気の出る国際協力」を打ち出しました。日本、そして途上国の現場で成功を収めた数々の経験、知識・技術、人材を駆使した国際協力は、世界も日本も元気にできる可能性を秘めている。よい社会を作っていくために、JICAは大きな役割を担っていると感じています。

「元気の出る国際協力」の4つの柱

「元気の出る国際協力」には、大きく分けて次の4つの柱があると考えています。

まず一つが「平和の構築」です。第二次世界大戦以降、日本は平和を何よりも重んじ、戦争のない社会を作り上げてきました。しかし残念ながら、世界にはまだ紛争が起こっている国や地域がたくさんあります。JICAが平和構築・復興に向けた支援を通じて、パートナーである途上国や国際機関などと共に平和・安定という、本来、社会があるべき姿

巻頭インタビュー

特集 国際協力のいま

日本の生きる道

誰もが願う世界の平和と人々の幸せ。

JICAはその実現のため、開発途上国の人々と共にあゆみを進めてきた。世界も、日本も激動の時代を迎えるいま、私たちが生きる道を描くカギとなるのが「元気の出る国際協力」。

田中明彦 JICA理事長が打ち出す方針について聞いた。

を世界に広めることは、私たちの使命でもあると思います。

そして、平和・復興の次のステップが本格的な国づくり。その中で重要となるのが、二つ目の「市場の拡大」です。途上国の経済成長が進み、雇用が確保されれば、人々の所得向上が可能になる。そのためにJICAは、格差と不均衡の是正に配慮しながら、広域インフラを含め経済・社会基盤の整備を中心とした支援を展開しています。それが将来的には、

日本企業などの進出や市場拡大にも資する基盤整備につながり、日本経済の中長期的な発展として返ってくることもあると思います。

三つ目は「知識を高める」国際協力です。人間は唯一「知恵」を持つ動物とされ、多くの人には世界のことを知りたい、学びたいという欲求があります。国際協力の現場は、まさに知恵の宝庫。日本の知恵を途上国の課題解決に還元すべきですし、また、私たちも途上国から学ぶべき知恵がたくさんあります。その一例として、2008年から独立行政法人科学技術振興機構との連携の下で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）」では、途上国を研究の主なフィールドとして、日本と途上国の研究者が共同研究を行っています。

そして最後に、国際協力は世界との「友情の輪を拡げる」ものです。JICAはこれまで、日本と途上国で、実に多くの人々の協力を得て事業を実施してきました。彼らが現場で生み出したハーモニーが、ゆくゆくは「友情の輪」として拡がっていく。東日本震災後、日本は世界各国・地域からたくさんの方々の支援、温かい言葉をいただきましたが、それがまさに、長年の協力で培った「友情の輪」の証しだと思います。

パートナーと共に進むJICA

言うまでもなく、国際協力はJICA

CAという一つの組織だけでは実施できません。多くの日本人、そして、さまざまな国の友人たちと、共に進めていくべきものなのです。グローバル化や気候変動などの影響により、途上国のニーズはますます多様化しています。それらに迅速かつ的確に対応するためにも、JICAは共に汗を流していただける方たちとの関係を強化していかなければなりません。

現場で汗を流す日本人専門家、コンサルタント、建設会社をはじめとした日本企業、ボランティア、NGO、大学、地方自治体、国際緊急援

助隊、JICAにはさまざまなパートナーがいます。皆様のご協力があつて初めて、途上国での活動が展開できます。私たちにもまだまだ至らないところがあると思いますので、皆さんには、率直にアドバイスを要望、場合によっては苦言を呈していただき、共に日本の国際協力をより良いものにしていきたいと考えています。

世界と日本が「元気の出る国際協力」。この言葉を意識して、より一層気を引き締めて活動に取り組みまいりますので、本年もどうぞよろしくお願いたします。

「元気の出る国際協力」の四本柱

- 「平和を構築する」→ 8 ページへ
- 「市場を拡大する」→ 10 ページへ
- 「知識を高める」→ 12 ページへ
- 「友情の輪を拡げる」→ 14 ページへ



イラク北部のエルビル中心部にて。JICAはイラクの復興に向けて、日本の民間セクターも巻き込みながら活発な支援を展開している



和平定着に向けた取り組みが進められているフィリピンのミンダナオ島。女性のための職業訓練センターを運営するNGOなどを視察



© Kenshiro Imamura



© Shinichi Kuno

PROFILE

田中 明彦 TANAKA Akihiko

東京大学教養学部卒業。マサチューセッツ工科大学で博士号(政治学)取得。東京大学教養学部助教授、東洋文化研究所教授・所長、大学院情報学環教授、国際連携本部長、理事、副学長などを歴任。2012年4月よりJICA理事長。

日本の国際協力のあゆみ

第二次世界大戦後、戦後賠償の一環として始まった日本の政府開発援助（ODA）は、時代の変遷とともに、その姿を変化、発展させてきた。その歴史はすでに半世紀を超えるもの。そのあゆみをおさらいしてみよう。

1974 国際協力事業団(JICA)創設

OTCAを改組して国際協力事業団(JICA)を設立。
1972年に日本のODAはイギリスを抜いて世界第4位に。援助の量・仕組み拡充の時代へ。

1976 日本の賠償支払いが完了

フィリピンへの支払いを最後に戦後賠償が完了。日本国内でODA拡充の機運がさらに高まる。

★70年代の支援～ここがポイント!

1960年代は全世界的に経済成長を優先した国際協力が行われていたが、途上国の発展にうまくつながらなかった。その反省を踏まえて、個人の基礎生活分野(ベーシック・ヒューマン・ニーズ：BHN)を重視するよう。



タンザニアでは70年代からかんがい施設の整備を開始。人々の生活に直結する農業振興を目指した

1989 「世界最大の援助国」に躍進

日本のODAがアメリカを抜いて世界第1位(約90億ドル)に。
1991年からの10年間、世界最大の援助国の時代が続いた。

1992 「政府開発援助(ODA)大綱」の制定

日本の国際協力を効果的・効率的に実施するための指針「ODA大綱」を制定。

2000 ミレニアム開発目標(MDGs)誕生

国連ミレニアム・サミットでの議論を経てできたのが「ミレニアム開発目標」。2015年を達成期限に、教育、保健、環境などの分野で国際社会が8つの目標の達成に向けて動き出す。



©UN Photo/Eskinder Debebe

ニューヨークの国連本部で開催されたサミットには、189の加盟国首脳が一堂に会した

2003 ODA大綱の改定

日本の国際協力の方針として「人間の安全保障」、重点課題の一つとして「平和の構築」を追加。

2008 新JICA発足

国際協力銀行(JBIC)の円借款部門とJICAが統合。有償資金協力、無償資金協力、技術協力を一元的に担い、二国間援助では世界最大規模の援助機関へ。多様化する途上国のニーズ、地球規模の課題に対応すべく、民間企業、大学、自治体、NGO/NPOなども連携を強化し、「オールジャパン」での国際協力を目指す。



JICAはインフラ整備から技術協力まで、途上国で多面的な支援を展開中

©Kenshiro Imanura

1954 「コロンボ・プラン」に加盟

日本の国際協力の始まり。アジア太平洋地域の開発途上国に暮らす人々の生活改善に貢献することを目指した「コロンボ・プラン」に加盟し、専門家派遣などの技術協力を開始。また、戦後賠償の一環として、ミャンマーを皮切りにアジア諸国に対する資金協力も行うように。

★10月6日は国際協力の日

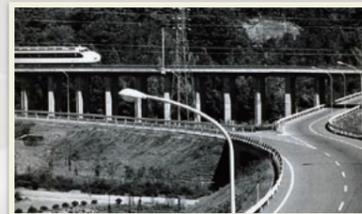
「コロンボ・プラン」への加盟日は10月6日。日本は1987年にこの日を「国際協力の日」とすることを決定。これに合わせて、10月1週目の週末には、国内最大規模の国際協カイベント「グローバルフェスタJAPAN」を開催。



東京の日比谷公園での「グローバルフェスタJAPAN」は、2012年で22回目を迎えた

★援助国、被援助国の両輪を成す日本

1953～66年にかけて、日本は世界銀行から8億6,300万ドルを借り入れ。90年に返済が完了するまで、日本は「援助される側」でもあった。



世界銀行の融資により実現した東名高速道路の開通。奥に走る東海道新幹線も世界銀行の融資で建設された(写真提供:世界銀行東京事務所)

1956 国際連合へ加盟

日本は1952年に国際連合への加盟を申請。
56年の国連総会で全会一致の承認を得て、80番目の加盟国に。

1958 初の円借款供与

日本として初めての有償資金協力を実施。第一号となる円借款の供与先はインド。戦後賠償とは別の枠組みでの国際協力は、日本が国際社会への復帰を果たす上で重要な意味を持っていた。

1962 国際協力実施体制の強化

外務省内に経済協力局を設置。JICAの前身に当たる海外技術協力事業団(OTCA)が創設され、国を挙げた国際協力の実施に向けて大きく前進。



60年代のアフリカの農村。戦後復興を果たした日本は、より良い社会づくりに貢献すべく国際社会に出ていった

1965 日本青年海外協力隊の創設

日本の若者を開発途上国に派遣する「日本青年海外協力隊(現:青年海外協力隊)」が発足。第一次隊となる隊員が1965年12月にラオスに、66年1～2月にかけてカンボジア、マレーシア、フィリピンに飛び立った。



青年海外協力隊を通じて、日本の一般市民が国際協力に参加することが可能に



日本の協力で建設された学校。校舎の日の丸はミンダナオとのきずなの証でもある

長年紛争が続く 土地の人々を救うために

「やつとここまで来た。でも、ここからがさらに厳しい道のりだ」
2012年10月、フィリピンの首都マニラで、歴史的な一歩が踏み出された。証人となったのは、フィリピンのベニグノ・アキノ大統領と、ミンダナオ島南部を拠点とするモロ・イスラム解放戦線(MILF)のアル・ハジ・ムラド議長。30年近くの時を経て、この日、ついに対立していた両者の間で和平の枠組み合意が結ばれたのだ。

フィリピン政府とイスラム系反政府組織MILFの対立が続いてきたミンダナオ島南部の紛争影響地域。一面に広がる田園風景、



政府と反政府組織の紛争の影響で破壊された学校。人々の生活に直結するインフラ整備が進められている

いち早く現場へ JICAのミンダナオ支援

和平への道のりが見えない中で、JICAが重視したのは、現場主義だ。情勢が安定せずとも、この10年、現地には常に人々と寄り添う日本人の姿があった。

最初に取り組んだのが、円借款によるインフラ整備と技術協力による人材育成だ。03年から始まった円借款では、世界銀行との協調融資により、学校、保健所、給水施設など、人々の生活に直結する小規模インフラ整備を進めていくことに。対象はARM域内の360カ村。国際社会の支援が入らず、文字通り取り残された地域もあった。「長年の紛争、貧困で疲弊した住民が、主体的にJICAの事業にかかわることで自信を取り戻し、コミュニティの活性化につなげたい」という思いがあ

バナナやパイナップル畑、地下に眠る天然資源……。首都のあるルソン島に次いで二番目に大きなこの島は、開発のポテンシャルにあふれている。しかし、国内の貧困層の4割がここに暮らしているという現実。その背景にあるのが、長年、この島で続いていた「紛争」だ。

1970年代からしばしば銃声や爆撃音が響く日々。03年にMILFと政府の間で停戦合意が結ばれたものの、いまだ情勢は安定しない。住居、学校、保健所、水道、電気など、日々の生活に必要なインフラは慢性的に不足している。一日も早く、ミンダナオに平和を取り戻したい。国際社会も現地の人々と思いを共有し、この土地の平和構築に力を注いできた。

平和を構築する

フィリピン
from PHILIPPINES

ミンダナオの平和を願う

長年にわたり、政府と反政府組織による対立が続いてきたフィリピン南部のミンダナオ島南部。戦禍を縫って、JICAが現場に入って10年。現地の人々と共に描いてきた軌跡が平和構築の道へとつながりつつある。



JICAもそのアクターの一つ。02年、小泉純一郎首相(当時)のフィリピン訪問をきっかけに、まずは、島西部に設立されたばかりのムスリム・ミンダナオ自治地域(ARM)への支援を開始した。

「りました」と、事業の立ち上げを担当したJICA東南アジア・大洋州部の馬場隆さんは話す。馬場さん自身も何度も村に足を運び、住民たちと直に話をしたという。「ここまで住民を巻き込んだ形で実施した円借款は、それまで例がありませんでした」。

さらに06年からは、ミンダナオの停戦監視などを目的に設置されたミンダナオ国際監視団(IMT)にJICA職員を派遣。日本は唯一の非イスラム圏のメンバーとして、現地の支援ニーズの把握や、草の根レベルの支援に力を発揮している。「JICA職員が常に現場に身を置き、コミュニティや住民に直結するニーズを把握することで、日本の支援をより現実に即したものにすることができました」とIMTに派遣されていたJICA経済基盤開発部の落合直之さんは話す。

オールジャパンで 人々と寄り添う

時を同じくして、日本はミンダナオ支援を「オールジャパン」の枠組みで行うべく、「日本・バンサモロ復興開発イニシアチブ(JIBIRD)」を立ち上げた。「バンサモロ」とは、現地語で「ミンダナオのイスラム教徒の国」という意味。2016年に新設される自治政府の名称でもある。



和平の枠組み合意署名に立ち会うアキノ大統領(後列右)とムラド議長(同左)

その中でJICAは、MILFの下部組織として設置されたバンサモロ開発庁(BDA)を対象とした支援にも着手している。「フィリピン政府に正式に認証されていませんが、ゆくゆくはバンサモロ自治地域の開発を一手に担う組織。和平合意前の段階からBDAと共同事業を行うことは、コミュニティへの平和の配当、BDA自身の人材育成の観点からも重要でした」と落合さん。07年からはBDAと共同で3000カ所以上の村でニーズ調査を行った。「和平合意が結ばれる前からの支援は、JICAにとっても初めてで大きな挑戦でした」と、JICA東南アジア・大洋州部でミンダナオ紛争影響地域支援を担当する加瀬晴子さんは振り返る。

「隣人」であるフィリピン。ミンダナオでも、多くの人々が日本に対して多大な信頼を寄せている。「日本の平和と規律、サムライ魂に学びたいと言ってくれています。日本にしかできない支援がここにはたくさんあるのです」と落合さんは強調する。2016年の新自治政府成立に向けて、JICAはBDAと共に平和の定着へのあゆみを進めている。



コミュニティでのニーズ調査。一人一人の声が効果的な開発のカギとなる



ミンダナオの田園風景。住民の大半が農業に従事しているこの土地では、人々の生計向上につながる支援が必要だ



2012年10月に、東京で経済産業省とDMIC公社のメンバーが集まり、DMIC構想の進捗を確認

水といったインフラ整備が経済成長に追い付かず、この国に拠点を置いて事業を展開するのに不安があるからだ。

インド各地にある工業団地も例外ではない。住宅地、商業地、工業地といった開発区分の中で、住宅地と商業地は都市近郊、工業地は市内から離れた郊外に、ほぼつんと整備されている。都市部でさえ追い付いていないインフラ整備が郊外ではさらに遅れ、安定的な電力や水の確保に苦勞しているのが現状だ。

インドの産業発展のためにも、また、海外からさらなる投資を呼び込むためにも、インフラ整備に早急に取り組む必要がある。そこで2006年、日本の経済産業省が中心となり、日本とインドの共同事業「デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想」が立ち上がった。

その目玉として、ヒト、モノ、カネが集中する首都ニューデリーと、貿易の拠点である南西部沿岸のムンバイをつなぐ鉄道をJICAの支援で建設することに。インド初の貨物専用鉄道で、約30時間でニューデリーとムンバイ間を結び、大量の貨物を効率的に運べるようになる。

そしてその沿線に位置する6州で、工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設といったインフラ整備を民間主体で進めていく。インドに製造業や貿易の拠点となる「産業の大動脈」を生み出すべく、日本企業と連携しながら、官民一体でインフラ整備

事業を展開する計画だ。まずは6州の12カ所を重点的な開発地区として選び、マスタープランを作成。その工業団地の整備には、日本企業の参入が決まっている。ラジャスタン州では、大規模な太陽光発電を活用して工業団地のエネルギーを賄うプロジェクトが、グジャラート州では海水を淡水化して工業団地に水を供給するプロジェクトの準備が、日本企業と共に進められているところだ。

さらに注目すべきは、工業団地を中心に住宅や学校などを整備し、産業都市として開発していく「スマートコミュニティ」の導入だ。これは、風力や太陽光といった自然エネルギーを使って、コミュニティ全体でエネルギーの需要・供給を管理する仕組みを持つ都市のこと。「すでに日本では北九州市などで試験的に取り組みが進められています。持久性が高い太陽光パネルや寿命が長い発光ダイオード（LED）の開発技術など、スマートコミュニティに生かせる日本の技術はたくさんあります」。インフラ開発・投資促進のアドバイザーとして、DMIC地域の開発を担うDMIC公社に派遣されている村山



カント総裁やDMIC公社のメンバーが、ごみを利用した発電を行う横浜市の施設を視察

DMIC公社のパラディーブ・アガルワル財務責任者（左）とアプヒシェク・チョードリー副総裁と打ち合わせをする村山専門家。「プロジェクトが順調に進むよう、DMIC公社やインド政府、日本政府、民間企業との調整に奔走しています」

勝彦JICA専門家（経済産業省）はそう話す。

DMIC公社のアミタブ・カント総裁も、「2012年10月に横浜市の廃棄物処理場でごみを燃やすす熱を利用して発電するシステムを視察し、その手法と技術に驚きました。電力不足に悩むインドにも日本の最先端の技術を取り入れたインフラ整備を進めたい」と意気込む。

日本とインドが一体となって進めているDMIC構想。日本の技術を生かしたインフラ整備が進めば、インドの産業活性化はもろろん、日本企業の投資促進にもつながる。両国がタッグを組み、まさに今、スタートを切ったところだ。



ニューデリーをはじめ、インド各地は建設ラッシュに沸いているが、道路や公共交通網、電力、上下水道などのインフラ整備が追い付いていない（撮影：船尾修）

市場を拡大する

インド
from INDIA

発展のカギを握る 産業都市づくり

日本から民間投資を呼び込んでインフラ整備を進め、一大産業地域に発展させる。アジアの成長をけん引するインドで、まさに今、2つの都市を結ぶ大規模な開発計画が進んでいる。

産業発展に向けた インフラ整備

今、世界が競って進出しようとしている国がある。12億という人口を抱え、アジアの成長をけん引する新興国インド。経済発展により中間層が増加し、国全体が可能性に満ちあふれた巨大マーケットとして注目を浴びている。

一方で、インドへの進出を迷っている海外の企業は多い。電力や



ラジャスタン州にあるニムラナ工業団地。日本企業も多く進出しており、「JAPANESE ZONE」がある（写真提供：株式会社日本総合研究所）



日本の支援でメラピ山に建設された砂防ダム。一本の川に複数建設され、土石流を所要所でせき止める



村に設置された「砂防コミュニティ」で住民同士が話し合いながらハザードマップを作成

設すべきかを伝えました」と話す。「SABOダムがなければ、もっと被害が大きかったはず。今回の噴火で壊れた施設もすぐに直さなければ」。噴火直後、福島さんは村の人々からこう言われたそうだ。JICAは円借款を通じて、砂防施設の修復を続けている。現地に定着した「SABO」という言葉こそ、日本の支援が根付いている証しだ。

互いの経験を 防災力の強化につなげる

JICAは、1970年代から砂防の知識を持つ人づくりにも力を入れてきた。82年からは、日本の支援でジョグジャカルタに設立された火山砂防技術センターを拠点に、防災対策を担う公共事業省の職員に砂防施設の計画づくりや施工のノウハウを指導。また、現

地のガジヤマダ大学と連携し、地方政府の職員を対象にした技術者育成コースも立ち上げた。災害時に住民の一番近くで対策を取るノウハウを身に付けてもらうためだ。さらに、メラピ山周辺の村で各家庭の代表が参加する「砂防コミュニティ」の設立を支援し、火山噴火や土石流災害がいつ起きるか、どう避難すべきかを学ぶワ

ークシヨップを開催。住民たち自身でハザードマップの作成や避難訓練などを行い、防災のノウハウを広めていった。プロジェクトのチーフアドバイザーを務めた一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構の渡部文人企画調査部長は、「住民参加型という考えがなかなか浸透せず、技術者からなぜ自分が住民に説明しなくてはいけないんだ」と言われたこともありました。そんな彼が私たちとの業務を通じて、住民の意識の向上こそ防災に必要なと気付き、積極的に住民とコミュニケーションを取るようになったのがうれしかったですね」と振り返る。

約40年の支援を経て、互いの災害の経験から学び、自国の防災に生かす「パートナー」となったインドネシアと日本。「メラピ山での国際協力で培った技術や経験を踏まえ、雲仙普賢岳では広範囲に氾らんする土石流を抑えるために導流堤などを設置しました。また、噴火を頻繁に繰り返す桜島の砂防施設の計画・設計にも、メラピ山での取り組みを生かすことができています」と渡部さんは話す。

火山と共に生きてきた2つの国。その知識を共有することで、人々の命と生活を守る「防災力」が高まっている。

定期的に行われた避難訓練を通して、住民一人一人の防災意識の向上を目指す



火山による被害を抑える 日本の技術

空高く噴煙が立ち上り、火砕流や土石流がすさまじい勢いで下流へと押し寄せていく。2010年10月、インドネシアのジャワ島中部に位置するメラピ山が、100年に一度と言われる規模で噴火した。ふもとの古都ジョグジャカルタでは、迎り一面に火山灰が降り積もり、街全体が真っ白に覆われた。



巨大な岩や泥がすさまじい勢いで流れる土石流。ふもとの村にまで到達し被害を及ぼす恐れがある

ジャワ語で「火の山」を意味するメラピ山は、3〜5年のサイクルで大小の噴火を繰り返す活火山。ジョグジャカルタや世界遺産のボロブドゥール遺跡との距離はわずか30キロだ。日本は同じ火山国として、地域の人々の命はもろい、彼らの家や畑、家畜などを守るべく、長年にわたり防災分野の支援を行ってきた。

そのキーワードは「SABO」。メラピ山周辺の地域では、大人から子どもまで、誰もが知っている言葉だ。実はこれ、日本語の「砂防」からきたもの。土石流や地滑り、がけ崩れといった土砂災害をコントロールして被害を防ぐ技術のことだ。中でも代表的なのが砂防ダム。山頂近辺に積もった火山灰は、雨を含むと土石流となり、ふもとへ

と流れ出す。その通り道となる川にいくつも間隔を開けて建設することで、土石流をせき止めるのだ。小さくても8メートル、大きなものでは14メートル以上の高さを持つ。2010年の大噴火では、1980年代から円借款などで建設を支援した砂防ダムを含む約250の砂防施設により、周辺の村への土石流の氾らんを防ぐことができた。

砂防ダムの設計・施工監理の支援を担当した八千代エンジニアリング株式会社の福島淳一さんは、「砂防ダムは、一つ一つがオーダーメイド」の施設。たい積した火山灰の量や流れ出るルートを予測し、地形や川のこう配を踏まえて建設します。日本が長年蓄積してきた知識を使って、最大限効果を発揮するためにはどこにどう建

知識を高める

インドネシア
from INDONESIA

火山と共に生きる人を守る

火砕流や土石流など、数多くの火山災害を経験してきたインドネシアと日本。その被害を最小限に食い止めるため、両国は互いの経験を共有し、防災の知識を高め合っている。



2010年に大噴火し、火砕流・土石流が発生したメラピ山。約400人が犠牲となり、避難者は約40万人に上った



ズーラシアで田中宗平獣医師のアドバイスを受けながら、ふ卵器に入れた卵の重さを測定するUWECの職員

この時、キーパーソンとなったのがズーラシアの飼育員、川口芳矢さん。07年から2年間、ズーラシアに籍を置きながら青年海外協力隊としてウガンダに赴任し、環境教育によりチンパンジーが住む森を守る

「技術の向上はもちろんですが、一番の成果は意識の改革。ウガンダは縦割りの文化が強く、飼育員、獣医師、環境教育担当職員の連携が難しかった。しかし横濱市の動物園での職員の働きぶりを見て、それぞれの強みを生かすためにも連携すべき」と思ってくれる人が増えたのです。横濱市が連携するパートナー、同市内の動物園の運営を担う公益財団法人横濱市緑の協会の長倉かすみさんはそう話す。



ウガンダでキリンの飼育や健康管理の方法を教える長倉さん

ズーラシアの来園者に、ベトナムなどに生息するサル的一种「アカアシドゥクラングール」を紹介する川口さん。今年、専門家として再びウガンダに派遣予定だ

に野生動物が生息する森や川があることも少なくない。しかし野生動物に対する正しい知識が浸透していないため、さまざまな問題が起こっている。例えば「ヘビには毒があるから退治しなくては」と思い込んでいる人が多い。しかし、実は毒を持つヘビの方が少ない。生態系を保つ上で重要な存在ということに気付かず、殺してしまうこともあるのだ。

余地があった。また、希少な野生動物の繁殖にも取り組んでいないが、必要な技術や機材が足りないのも課題。そこで協力に乗り出したのが横濱市だ。

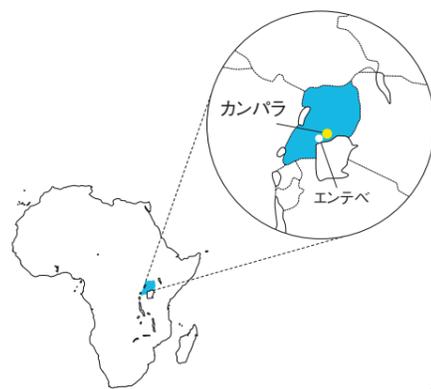
動物がつないだ 横濱市とウガンダの縁

活動をした。川口さんを通じてUWECの存在を知った横濱市。ウガンダの現状を知り、自分たちができることがあれば、JICA横浜の草の根技術協力事業での協力が実現した。

ウガンダへの支援は、日本にも多くの学びをもたらしている。協力隊終了後、ズーラシアに復職した川口さんは、「以前は動物の生態だけを来園者に説明していましたが、ウガンダでの経験を通して、野生動物を守るためには、その周りに暮らす人々のことも考えなくてはいけない」と学びました」と話す。



「これはウガンダにいるナイロワニ。体長はなんと6メートルです！」
「えっ!? 大きい！」
「何を食べるの？」
横濱市郊外のよこはま動物園ズーラシア。平日の昼間でも、親子連れや近所の学校の子どもたちでにぎわっている。彼らにワニの写真を見せながら問いかけているのは、ウガンダ野生生物教育センター(UWEC)の職員たち。紙コップでワニを工作しながら、ワニの生態を学ぶ。わにわにワークショップでのひとコマだ。



金沢動物園での研修で、人工保育中のクロサイの飼育方法を学ぶ



友情の輪を広げる

ウガンダ
from UGANDA

動物園から世界を知る

自然環境の中に生きる野生動物を守りたい。青年海外協力隊員を通じてつながった横濱市とウガンダの動物園。環境保全に対する意識向上を目指し、共に取り組みを進めている。

ハウラ・カッワさん ヨルダン保健省 家族計画部長



正しい知識を広めて 女性の健康を守る

人口増加率が2%を超えるヨルダンでは、まさに今、家族計画の重要性が問われています。

2008年の妊産婦死亡率は10万人中41人、1990年の48人から大きな改善が見られず、保健医療サービスの普及も進んでいません。これにはヨルダンの女性を取り巻く環境も影響しています。女性は家庭に入るのが伝統。仕事を持っているのは、わずか4分の1です。特に南部は保守的な地域で、子どもの数や出産の間隔を調整したくても、避妊方法を知らなかったり、パートナーと家族計画の話すらできなかったりという現状があります。

私は一人の女性として、この国の女性が置かれている状況を変えたいと思っていました。そこで力を貸してくれたのがJICA。「女性の健康とエンパワーメ



ヘルスセンターに来られない女性に対して保健員が家庭訪問をし、家族計画の必要性について分かりやすく伝える



コミュニティごとに設置されたヘルスセンターを訪れ、女性が抱える健康課題を指導するカッワさん(中央) ©久野真一

ント”を柱に、特に出生率が高い南部で技術協力プロジェクトを実施したのです。コミュニティのヘルスセンターに常駐する保健員の育成、彼らによる家庭訪問、家族計画について男性も含めて考えるワークショップなど、JICAは私たちにとってこれまでにない挑戦をサポートしてくれました。

これらの取り組みにより、地域に変化が生まれました。数年前は約4割だった避妊率が、2011年には5割を超えるまでになったのです。すべての女性に、自分で人生を選択できるような知識を得てほしい。プロジェクトの成功を糧に、これから他の地域にも取り組みを広げていく予定です。

特集 国際協力のいま
日本の生きる道

開発途上国の人々と寄り添い、国際協力を進めるJICA。その取り組みを支えるのは、目の前の問題に真摯に向き合う人々だ。彼らの存在は、間違いなく、世界と日本を、元気にしている。2012年、「JICA理事長表彰」※を受賞した人々の思いを紹介。

世界と日本を元気にする人々

河内 毅さん 社団法人中越防災安全推進機構



青年海外協力隊の経験を生かし 日本に元気を取り戻す

大学院時代に知った“炭焼き”を通して、森の資源の活用方法を伝えたい。そんな思いで青年海外協力隊に参加し、中米のグアテマラで農村開発に携わりました。慣れない環境での活動はまさに奮闘の日々。その中で最もやりがいを感じたのは、現地の人の“変化”を見た時でした。女性グループを設立したことで、それまで消極的だった女性たちが、マイクロクレジットの活用など、自主的に行動するようになったのです。また、貧しくても元気な笑顔を見せてくれる子どもたち、共に助け合いながら生きる人々に触れるうちに、日本で薄れつつあるコミュニティのつながりの強さを実感しました。

日本では、地方を中心に過疎化・高齢化が進んでいます。国際協力の経験を生かして、日本の農村も元気にしたい。そんな思いもあり、帰国後は新潟



グアテマラでの協力隊時代。農家の人々を対象にレタスの品質を競うコンクールを行い、栽培技術の向上を図った河内さん



陸前高田市の仮設住宅でのワークショップ。現地支援スタッフと今後の仮設住宅支援について協議

県中越地震の被災集落で復興支援に携わること。特に力を入れているのが、都市に住むボランティアと農村をつなぐこと。農村の人々は自分の土地の魅力を再発見でき、ボランティアの若者は第二のふるさとを持つ。東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市での復興支援でも実践しました。

さらに陸前高田市では、仮設住宅で暮らす一人一人の声を聞いてニーズを把握し、彼ら主体での復興を後押ししています。コミュニティの主体はそこで暮らす人々であるべき。私たちはあくまで縁の下で力持ちです。まさに今、日本でグアテマラでの経験が生きています。

中国の 人材育成を 支援!



日本の支援で建設された大学の校舎

教員や教室が足りない、実験機器がそろっていない…。目覚ましい経済発展が目撃される中国だが、急速に高まる高等教育のニーズに対応できず、地方に行くほど、教育の質や設備などに格差が生じている。

しかし何をしても、国の根幹を支えるのは“人材”。その育成の場となる教育機関の整備は必要不可欠だ。そこでJICAは2002年から円借款により、内陸部の陝西省にある16大学の校舎の建設、研究用機材の整備などを支援。現地の人々と共に地道な取り組みを進め、陝西省では約27万人の学生が充実した大学教育を受けられるようになった。また、省内の高等教育機関の教職員245人が日本の大学を訪問し、大学運営や専門分野についての研修や共同研究に参加。日中間の大学同士のネットワークも生まれている。

鳴尾 真二さん JICA専門家
(株式会社鳴尾総合 研究所)



日本の戦後復興の経験を エジプトの民主化に生かす

2011年7月、「アラブの春」を経て民主化への移行期にあるエジプトに赴任しました。市民主導の革命を経て、政府も国民も、新しい国づくりへの“夢”を抱いていた時。でもふたを開けてみると、誰も民主主義を経験したことがないこの国では、どこに向かって進んでいけばいいのか、近い将来ですら、その道筋が明確になっていない状態でした。

私が計画専門家として派遣されたのは、革命後の政変により、2つの省庁が合併してできた計画

国際協力省です。まずは国家計画がなければ、新しい国づくりは何も進みません。私はこの国に今何が必要かと考え、最終的にたどり着いたのが、新たな経済・社会開発計画の策定でした。

ここで新たな試みとして導入したのが、民間セクターを巻き込んだワーキンググループ(計画審議会)の設立です。「アラブの春」の発端となった雇用問題の解決には、民間企業の協力が必要不可欠。日本も1961年の「国民所得

計画国際協力省の関係者の前でプレゼンテーションをする鳴尾さん



倍増計画」を機に、民間部門を主体とした高度経済成長につながりました。雇用創出を通じた社会の安定化はエジプトの民主化のカギ。エジプトは日本への信頼も厚く、その経験に学びたいという姿勢がありました。

試行錯誤を経て、2012年7年、エジプト版



計画国際協力省のファイザ・アボルナガ大臣(当時)と計画の内容について議論。10年以上、JICAのプロジェクトにかかわってきた彼女からの信頼は厚かった

「国民所得倍増計画」が完成しました。日本と同じ名前を冠した計画を手にした時の感動はひとしおでした。しかしまだスタートライン。真の民主化の実現に向けて、JICAとしても激動の渦の中にあるエジプトのサポートを続けていきたいと考えています。

「青年海外協力隊OG」

森重

MORISHIGE Yuko

裕子さん

ネパールで知った
開発途上国の現実

寒さが一段と増し、肌荒れが気になるこの季節。乾燥対策として、シアバターのクリームを使っている人も多いのではないだろうか。日本でも数年前から女性に人気のシアバターは、西アフリカを中心に生育する「シア」の木の実に取れる植物性油脂。バターのように肌に溶け込み、保湿効果も高い。

これに目を付け、ブルキナファソのシアバターを使った商品を販売する会社を立ち上げた青年海外協力隊OGがいる。森重裕子さんだ。

国際協力に関心を持ったのは、大学の卒業旅行で訪れたネパールがきっかけ。道端で眠る子どもや物

「シアバターで日本とブルキナファソの人々を元気にしたい」

シアバターを通じて、ブルキナファソの女性たちの生計向上に貢献したい。青年海外協力隊OGの森重裕子さんは、隊員時代に培ったネットワークを生かし、日本とブルキナファソの懸け橋となるビジネスを立ち上げた。

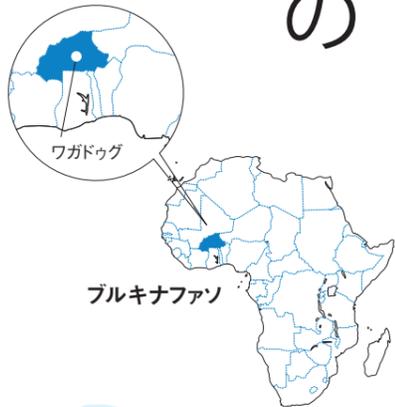
JICA Volunteer Story

PROFILE

1969年大阪府出身。大学卒業後、百貨店に就職し、7年間勤務。退職後、大学院に在籍しながらネパールでNGO活動に従事。2003年7月から2年間、青年海外協力隊(村落開発普及員)としてブルキナファソで活動。09年、株式会社ア・ダンセ(www.a-danse.jp/)を設立。



起業後、シアバターの買い付けに訪れたブルキナファソの村の女性たちと森重さん(左端)



ごいをする人々を目にして衝撃を受けた。卒業後は百貨店に7年間勤務したが、ネパールで見たその光景を忘れられず、退職して大学院へ進学。子どもの人権などを学びながら、NGOのインターンとして再びネパールに降り立った。

そこで痛感したのは、子どもを虐待や人身売買から守るためには、彼らの親への支援も必要だということ。「母親たちは収入を得る手段がなく、社会的立場も弱い。まずは、その状況から変えていくことが必要だと思ったのです」。

途上国の村に暮らす人々がどう考え、生活しているか知りたい。そう思い、大学院を休学し、青年海外協力隊に参加。「現場でじっくり活動に専念できるのが魅力的でした」と森重さんは振り返る。

ブルキナファソの女性たちを支えたい

2003年から2年間、協力隊員としてブルキナファソ南西部に赴任した森重さん。特に力を入れた活動の一つが、地域の人々の衛生意識の向上だった。「街のレストランや屋台では、とても衛生的とは言えないキッチンで料理が作られていました」。

そこで森重さんは食品を扱う店舗を回り、「安全な食材を使っているか」「調理者はきちんと手洗いをしているか」「調理器具は清潔か」などの項目を調べて衛生面の改善に向けたアドバイスを行った。さらに、小学生を対象に保健衛生について参加型の授業を行ったり、ブルキナファソや周辺国のニジェール、ガーナで活動する隊員と協力し、保健衛生分野を担当する省庁の職員などを対象に研修を実施した。

これらの活動を通じて、ブルキナファソの現状を



a.日本の石けんメーカーの技術者から品質管理を学ぶ女性たち。日本で「売れる」商品を目指す
b.病気がかからないようにするにはどうしたらいいか、子どもたちの意見を聞きながら授業を行った隊員時代の森重さん
c.シアバターの原料となるシアの実。ブルキナファソの女性たちが一つ一つ収穫する
d.隊員時代、森重さんが衛生指導をしていた道端の屋台

肌で感じ、帰国後は大学院に戻った森重さん。HIV/エイズ予防の研究を進める中で、あらためて途上国の女性に着目する。「収入を得るために売春という手段を選ばざるを得ない女性、男性より社会的地位が低いために家族計画を立てられない女性も多くいます。HIV/エイズを予防するためにも、やはり必要なのは女性の能力強化、地位向上だと感じたのです」。

そんな時、転機が訪れる。「私自身、肌のトラブルに悩んでいたところ、シアバターを使ったらすぐに治ったんです。ブルキナファソでは万能薬。多くの人々がシアバターの石けんを作っていたことを思い出しました」。日本で販売すれば、ブルキナファソの女性たちの現金収入源にもなり、日本の女性の肌トラブルの解決にもつながるのでは。そこで09年に立ち上げたのが、株式会社ア・ダンセだ。

森重さんはブルキナファソの市民団体と協力し、現地の女性たちが石けんを生産できる体制を整えた。「協力隊で培った人脈はもちろん、ブルキナファソの文化やビジネスマナーについての知識、コミュニケーション能力をフルに活用しました」と森重さん。日本の石けんメーカーの技術者が指導に行くなど、品質管理にもこだわっている。森重さん自身も現地に足しげく通い、シアバターの買い付けや品質管理にかかわっている。

「わずかな現金収入が、現地の女性たちにとっては希望の光となります。仕事を果たすことで、自分の意見を言うようになるなど確実に変化が生まれ、とてもやりがいを感じます」と森重さんはうれしそうに語る。日本とブルキナファソをつなぐ手作りの石けん。これからも両国の女性たちの元気の源となっていくに違いない。



富山市

面積1241.85km²。人口約42万人。1979年からブラジル・サンパウロ州のモジ・ダス・クルーゼス市と姉妹都市として連携。医療機器や救急車の寄贈、親善訪問団の相互派遣などを通じて交流を深めている。81年に友好都市となった中国の秦皇島市に対しては、農業、医療、行政などの分野で研修を実施。また、地域ぐるみで環境対策に積極的に取り組んでおり、2011年に「環境未来都市」に選定された。

知見をブラジルへ

「環境未来都市」に選定され、循環型社会の実現に向けた取り組みを進める富山市。その知見を今、ブラジルの姉妹都市、モジ・ダス・クルーゼス市へと伝えている。

[富 山 県]

富 山 市



モジ・ダス・クルーゼス市の資源ごみ分別センター。カタドールやカタドーラだった人々が制服を供給され、センターのスタッフとして勤務している

リサイクルの推進を通じて 快適なまちづくりを

ペットボトル、缶、ガラス、プラスチック。ベルトコンベヤーに乗って運ばれてくるごみを、手際よく分別していく作業員。ここは、ブラジルのモジ・ダス・クルーゼス市の資源ごみ分別センター。この地域では、各家庭で「生ごみ」とリサイクル可能な「資源ごみ」に分別するのがルール。回収日に家の前に出し、市が回収する仕組みになっている。しかし実際は、分別がきちんと行われず、資源ごみの多くが生ごみと一緒に捨てられていることも少なくない。市内には焼却施設がないため、ごみは最終処分場で埋め立てるしかない。しかし、そのスペースにも限りがある。

ごみの減量化のためにも、資源ごみのリサイクルを推進しなければ。その取り組みに協力しているのが、1979年から姉妹都市協定を結んでいる富山市。これまでも交流はあったが、共に「事業を進めるのは初めてだ。」

きっかけは2010年。富山県とサンパウロ州の友好提携締結25周年を記念し、富山県南米親善訪問団がブラジルへ。その際、訪問先の一つだったモジ・ダス・クルーゼス市の市長からごみ処理問題の相談を受けたのが富山市の関係者だった。

富山市は、再生可能エネルギーの導入をはじめ、循環型社会に向けた取り組みが評価され、2011年に「環境

リサイクルの



20年間、リヤカーを引いて資源ごみを回集してきたカタドーラ。彼らの社会的地位の向上も課題

未来都市」に選ばれた。「町内会への出前講座、子ども向けの3R※推進教室に職員を派遣するなど、環境教育に力を入れています」と富山市環境センターの石黒健一さん。その知見をブラジルに伝えられれば。JICA北陸の草の根技術協力事業を通じて、両市の挑戦が始まった。

ごみ問題の解決に向けて 深まるきずな

2012年8月、モジ・ダス・クルーゼス市を訪問した北野勤・富山市環境センター所長と石黒さん。そこで確認したのが、市の回収以外に、カタドール（女性はカタドーラ）と呼ばれるごみ収集人によって資源ごみが集められているという事実だった。その多

くは貧困層。資源ごみをリサイクル業者を持って行き、換金して生計を立てている。

彼らはごみを集めるときに防護服や手袋をつけない。破傷風などの病気に感染するリスクが高い上、社会的地位も低く、貧困から抜け出せない。そこで富山市が提案したのが、彼らが組織的に活動できるよう「カタドール組合」を設立すること。カタドールを組織化すれば、市としても予防接種の奨励や環境教育を行いやすくなり、資源ごみも効率的に回収できるからだ。

そして何よりも、市民にリサイクルに対する理解が広まらなければ、何も始まらない。まずは、富山市の取り組みを彼ら自身の目で確かめてほしい。そこで2012年10月、モジ・ダス・クルーゼス市の職員が富山市を訪れ、ごみの分別方法や焼却場、ペットボトルや缶のリサイクル施設を視察。「効率的にリサイクルを進めるシステムを見習いたい」などの声が上がった。

さらに富山市の保育園では、市の職員が作ったリサイクルについての紙芝居、ペットボトルを再利用した服の紹介などの「体験型」の3R推進スクールに参加した。「子どもたちの関心を引き付けるための工夫を参考にしたいですね」と緑・環境局のアンドレ・サイバさん。子どもたちが資源ごみを学校に持ち寄り、地域ぐるみでリサイクルを実践していく取り組みを始める予定だ。



モジ・ダス・クルーゼス市への協力を富山市民にも知ってもらおうと、ブラジル料理教室を開催。研修員と交流を深めた

モノを大切にしておき、出さない、資源は分別して再利用する。子どもたちからこの姿勢を身に付けられれば、必ずごみ問題の解決につながる。地球の反対側から日本人が来てくれることが市民の心を動かし、リサイクルへの参加意欲の向上につながっています」と、基盤整備局のジョゼ・ロドリゲスさんは話す。

まだプロジェクトは始まったばかり。ごみ問題の解決に向けて、二つの市が共に一歩ずつ歩み始めた。

※Reduce(廃棄物発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)の頭文字の略。



富山市環境センター所長の北野さん(右手前)とモジ・ダス・クルーゼス市の担当者たち



富山市が保育園で行った3R推進スクールを視察し、参加型の環境教育を学んだ

インターネットで世界とつながる。

「これは何だと思えますか？日本でも使われているモノです」
大阪府立佐野高等学校の教室。パソコン画面の向こう側にいるのは、ラオスの高校生たちだ。インターネットを通じて二つの高校をつないだ通信授業のテーマは、自分の国にしかないモノ。日本からは、耳かき、冷却シート、かつおぶしなどを、ラオスからは、主食のもち米を入れる竹かご、魚を捕る仕掛け、仏教儀式で使う器などを見せながら、互いに英語で説明し合う。

「ラオスには竹でできているモノが多いんだね」
「どんな時に使うんだろう？」
モノをきっかけに芽生えるさまざまな疑問。実際に顔を見ながら意見を交換することで、生徒たちの関心はさらに広がっていく。「たとえ離れていても、リアルタイムでコミュニケーションを取ることで、同じ時を生きているんだと実感してほしい」。そう話すのは、この授業を企画した安里佳世子先生だ。

国際教育を一つの柱とし、1991年に国際教養科を設立した佐野高校。英語教育に力を入れており、2年生からは中国語やフランス語などの第二外国語を選択、世界と日本のかかわりや地球規模の課題について学ぶ「国際理解」が必修科目になっている。また、青年海外協力隊の経験者やJICA職員による出前講座、JICA研修員との交流なども取り



途上国のJICA研修員との交流。直接話を聞くことで、途上国をより身近に感じることができるという

定です」と安里先生。ラオスの生徒たちも日本の高校生と話せたことで、日本をより身近に感じるようになり、次回を楽しみにしているという。2回目のテーマは、未来に残したいお互いの国の文化。生徒たちは張り切って準備を進めている。

自分で考える行動力を身に付ける

「国際理解」の授業に生かされているのが、JICA教師海外研修に参加した安里先生の経験だ。2007年にマレーシアのボルネオ島を訪れた安里先生が目にしたのは、森の恵みと共に生きる人々、そしてプランテーションとして開発さ

マレーシアでの熱帯雨林の開発について議論するロールプレイ。異なる立場から問題を考えることで視野が広がる



世界とつながる教室

入れている。
今回のラオスとの交流は、佐野高校の卒業生で大阪府の国際協力推進員を務める上野貴子さんが懸け橋となり、ラオスで青年海外協力隊員として活動中の理数科教師、三原慶彦さんとの連携が進められている。「1回きりの交流ではなく、これからもテーマを変えて続けていく予

れ、破壊が進む熱帯雨林だった。「私たち日本人もプランテーション開発の恩恵を受けています。それなのに環境保全なんて語る資格があるのか。そんな矛盾も素直に生徒たちにつづけて、一緒に考えています」。

そこで安里先生が実践しているのが、環境問題を考えるロールプレイだ。「熱帯雨林をプランテーションにするべきか」をテーマに、マレーシア政府、住民、開発企業、環境NGO、消費者などそれぞれの立場に分かれて意見を出し合う。「英語で議論するのはですが、たとえ文法が正しくなくても、生徒たちの、伝えたい」という思いがこもった生き生きとした授業になっています」と安里先生は話す。

こうした取り組みを通じて、生徒たちが行動力を身に付けてきた。3年生の黒瀬智加さんは2012年9月の文化祭でユネスコ部のメンバーとチャイ(ミルクティー)を販売。途上国の教育支援を行うNGOに売り上げを寄付した。「国際協力」と一言で言うのは簡単ですが、一歩を踏み出す大変さを学びました。それでも、小さなことから行動し続けていきたい」と語る。
自分の頭で考え、未来に向けて責任ある行動ができる人になってほしい。安里先生の思いが生徒たちへと伝わり、彼らが行動する力となっている。



貧困解決のための世界的キャンペーン「STAND UP TAKE ACTION」に参加



生徒たちの提案で文化祭でチャイを販売。一人一人がアイデアを持ち寄り、大きな力となっている

ラオスの高校生と顔の見える交流を

世界に思いをはせることができる人になってほしい。大阪府立佐野高等学校の国際教養科ではインターネットなどを活用し、開発途上国との交流に積極的に取り組んでいる。



インターネットを通じたラオスとの交流。青年海外協力隊員と授業計画を練りながら進めている

ミンダナオの人々に 平和の果実を届けたい



JICAフィリピン事務所

森 悠介

MORI Yusuke

大学卒業後、2003年にJICAに就職。兵庫国際センター(当時)、農村開発部、外務省出向を経て、2010年11月から現職。

※8ページに関連記事

フィリピン政府とイスラム系反政府組織が長年紛争を続けてきたミンダナオ島。JICAフィリピン事務所の森悠介さんは、和平の枠組み合意を経て、ミンダナオに一日も早く平和が定着するように、現地の人々に届く平和構築支援に取り組んでいる。

9・11から見えた 世界の問題

大学生の時、アメリカ同時多発テロが発生しました。何もかもが想像を絶する現実。一体何が起きているのか。そんな疑問を胸に、紛争について調べるようになり、その背景の一つとして、開発途上国が抱える貧困問題が見えてきました。今まで知らなかった事実には衝撃を受け、その解決のために、何かしたい、という思いが自然にわき、JICAに就職しました。

日本の地域の人々に支えられる JICAの国際協力

最初に配属された兵庫国際センター(当時)では、途上国の行政官や技術者に日本の技術や知識を学んでもらう研修員受入事業に携わりました。兵庫という地域の特性を生かした、貿易促進、環境、防災などの分野の研修に対して、内容の検討や実施中に起こったトラブルへの対応、終了後には、研修員が適切に技術や知識を身に付けられたかなどの評価を行いました。

日本を舞台にした研修を実施するには、地域の企業や大学、自治体などの連携

が必要不可欠です。国際協力は、決してJICAだけでできるものではない。日本の地域の人々の協力があったこそ、成り立つものだということを実感しました。

すべての人々に 平和をもたらしたい

2008年からは外務省に出向し、長年にわたり、フィリピン政府と反政府組織であるモロ・イスラム解放戦線(MILF)が衝突を繰り返してきたフィリピン南部、ミンダナオ島の平和構築支援に携わりました。私の派遣先はミンダナオ国際監視団。停戦監視や社会経済状況の改善のための開発を行う組織です。赴任当初は両者の和平がなかなか進まず、治安が悪化していた時期。厳しい状況の中で、地域の人々のニーズを把握するため、現場を訪問し調査を行いました。そこで痛感したのが、学校や給水施設、農業機械などのコミュニケーションのインフラがまったく整備されておらず、行政サービスが行き届いていないこと。一刻も早く、この土地に平和を取り戻し、地域の人々の生活改善に向けた開発を進める必要があると実感しました。

2010年からは、JICAフィリピン事務所に移り、引き続きミンダナオ支援

を担当しています。その一つが、フィリピン政府とMILFが協働で実施する地域開発プロジェクトです。政府とMILFが、地域開発を共通の目標に定め、共に進むことで、信頼関係の構築につながってほしい。しかし、そもそも対立関係にあった両者は、ぶつかり合うこともしばしばあります。そんな時、第三者であるJICAが間に入り、根気強く説明し、説得し、また、時には関係者と熱い議論を交わしながら事業を実施していきます。いまだ複雑な関係にある両者を取り持つには忍耐力が必要ですが、自分が平和構築に貢献できているとやりがいを感じています。



現地調査のため地元の小学校を訪問

2012年10月、ミンダナオの和平は大きく前進し、政府とMILFは枠組み合意に達しました。あらゆる人々の努力により、ようやくここまでたどり着いたのです。また紛争に逆戻りしないよう、両者の懸け橋となるような支援に力を入れていきます。



ミンダナオの村々を訪ねて、住民たちのニーズを聞き取り調査する森さん(左から2人目)

田中理事長がタイ、セネガル、欧州を訪問

01



インラック首相より、2011年秋に発生したタイの大洪水に対するJICAの支援に謝辞が述べられた



セネガルの首都ダカールで、日本の支援で建設された中央魚市場を視察する田中理事長

田中明彦JICA理事長は11月29日から12月6日にかけて、タイ、セネガル、イギリス、ベルギーを訪問しました。タイでは、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の工学系トップの大学が連携して人材育成を目指す「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(AUN/SEED-Net)」を視察。現地の大学関係者や学生らと意見交換し、今後、産業界と大学の連携を推進していく方針の下、協力枠組み文書に署名しました。

また、インラック・シナワット首相との会談では、現在計画中の高速鉄道整備とその周辺地域の開発に向け、首相が日本の高い技術力に関心を表明。一方、田中理事長は、高齢化が進むタイの将来を見据え、今後実施予定の高齢者介護プロジェクトについて説明しました。

12月1日からはセネガルを訪問し、日本の支援で建設された魚市場や給水施設、青年海外協力隊員が活動する病院などを視察。マッキー・サル大統領とも会談し、2012年夏に首都ダカールを襲った大洪水を

受けて、防災分野の知見を持つ日本の支援に強い期待が寄せられました。田中理事長は、ネリカ米の導入などによる食料安全保障の強化、インフラ整備の支援に一層力を入れる必要があるとの認識を示しました。

12月4日には、ロンドンで開催された経済協力開発機構開発援助委員会(OECD・DAC)ハイレベル合会に日本政府代表として出席。「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成期限となる2015年以降の開発目標を話し合うセッションでは、「貧困撲滅を中心とした簡潔で明瞭な枠組みにし、省エネ推進など環境に配慮した視点も盛り込むべき」と提案しました。

欧州連合や世界銀行、国連機関などの関係者が参加したブリュッセルでの開発政策フォーラムでは、日本のアフリカへの開発協力について講演。アフリカの成長維持には中長期的な経済構造改革が必要とした上で、援助機関や政府機関、民間団体などとの連携を訴え、2013年6月の「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」の重要性もアピールしました。

国際緊急援助隊・救助チーム 兵庫県三木市で総合訓練を実施

02



高所での要救助者の救出訓練をするJDR救助チーム

11月27日～12月1日まで、JICAは兵庫県の協力を受けて、国際緊急援助隊(JDR)救助チームの総合訓練を兵庫県広域防災センター(兵庫県三木市)などで実施しました。

JDR救助チームは、1990年6月のイラン地震から2011年2月のニュージーランド南島地震まで、計17回の派遣実績があり、その献身的な活動が被災地で高い評価を受けてきました。常に現場で最大限の力を発揮し、被災地の要請に応じて迅速かつ効果的に捜索救助活動を行えるよう、毎年総合訓練を実施しています。

今回は、外務省、警察庁、消防庁、海上保安庁、医療関係者、構造評価専門家、JICAの訓練隊員69人、訓練運営要員73人が、48時間の連続シミュレーションに参加しました。JICA関西を成田空港に見立て、結団式など出国手続きを行い、仮想被災国とした兵庫県広域防災センターで現地災害対策本部との調整会議を実施。その後、チーム活動基地を設営し、情報収集、救助犬と連携した捜索活動、医療班との連携、他国から派遣されたチームとの連携調整などの活動を通じて、実際の派遣を疑似体験することによりチームの総合力を確認しました。

インドのインフラ開発支援に向けセミナー開催

03



インドのビジネス環境やインフラ開発について、参加者からさまざまな質問が投げ掛けられた

11月21日、JICAはJICA市ヶ谷ビルで「インドインフラセミナー」を開催。企業や自治体関係者など170人以上が参加しました。

JICA南アジア部の中原正孝部長は開会のあいさつで、首都ニューデリーとムンバイを結ぶ貨物専用鉄道やチェンナイの地下鉄建設など総額1850億円の円借付事業について説明し、民間のインフラ開発への積極的な参加を呼び掛けました。

続いて南アジア部南アジア第一課の松本勝男課長がインドでのインフラ開発の現状と展望を紹介。「インド政府は、水、運輸、電力などのインフラ整備を最優先課題としており、そのニーズは大きい。日系企業の進出には大きなポテンシャルがあり、JICAとしても日本企業が進出しやすいような基礎インフラの整備に力を入れていく」と述べました。

双日インド会社の川村安宏・元社長の講演では、「年収30～150万円の、新中間層は2020年には6億人に増えると言われており、日本企業にとってもチャンス」とインドの魅力を強調しました。

JICAはインドでのインフラ整備に向け、今後も民間企業や自治体の関係者との活発な意見交換を行っていきます。

日本企業の技術で 安全な水を供給

「一歩、街中に足を踏み入れると、その力強い熱気に誰もが圧倒される。これからみんなで成長していこう」という、独特のエネルギーを感じます。そう話すのは、「なんとかしなきやープロジェクト」※1著名人メンバーの伊藤聡子さん。2012年10月中旬、アジアの最貧国の一つと言われるバングラデシュを訪れた。

「地方から日本を元気にしたい」と、フリーキャスターの傍ら、起業家の育成を目指す新潟県の大学機関で客員教授を務める伊藤さん。全国各地を飛び

回り、ソーシャルビジネスなどをテーマに講演もしている。「現地の人たちと日本企業が『Win-Win』となるビジネスモデルのヒントを持ち帰りたい」と意気込みを見せていた。

日本企業の海外進出、特に、インフラ整備が整っていない開発途上国での事業展開にはリスクが伴う。そんな企業を後押しするのもJICAの役割の一つだ。伊藤さんが訪れたのは、南部のバゲルハット県の村。株式会社天水研究所がJICAのBOP支援事業※2を通じて、貧困層の飲料水確保、健康改善に取り組んでいる地域だ。バングラデシュの沿岸部では、湖や池の水が十分でない上、地下水にはヒ



アジア砒素ネットワークが支援する地域の井戸を視察。「水は命の要。安全な水の確保が大事ですね」と伊藤さん

素や塩水が混ざってしまう。このままでは飲料水として利用できない。そこで天水研究所が考案したのが、自然の恵みである雨水をためて飲料水として活用する。雨水タンク。6カ月の乾期もしのげる雨水を確保できるほどの大きさで、水への混入物も防ぐことができる。「シンプルなのにいろいろ工夫がされている。このビジネスが広がることで、多くの人を救えるといいですね」と伊藤さんも期待を寄せた。

オールジャパンで 交通渋滞の緩和を目指す

首都ダッカに戻ると、市内の道路を埋め尽くしていたのは、車、車、車……。アジアの都市の中でも、ダッカの交通渋滞のひどさは有名。渋滞緩和のためには、バスのような公共交通機関の利用を促進する必要があるが、料金の徴収に時間と手間がかかることが大きな課題となっていた。

そこで立ち上がったのが、日本のIT企業、株式会社エヌ・ウェーブとJICA。すでに日本で定着しているS



バングラデシュ版Suica「SPASS」を使ってバスに乗り。「ダッカの人たちも便利になり、交通渋滞の解消にもつながって一石二鳥ですね」

uicaを参考にプリペイドカードの導入に乗り出した。2012年4月から「SPASS」と名付けて導入を開始し、路線によっては半年の間に乗客の6割以上が利用。カードに内蔵されているICチップには、ソニー株式会社の製品が使われているという、まさにオールジャパンの取り組みだ。

伊藤さんもバス停の窓口でチャージしたカードでバスに乗車。「このカードを使えば、バスも気軽に利用できますね。大気汚染の軽減、物流の促進も期待できるはず」と話していた。

特別レポート

文=三田村麻季子(JICA広報室)
写真=小野寺美穂(株式会社三桂)



天水研究所が普及を進めている雨水タンク。「まさに、現地の生活に密着して生み出されたビジネスで素晴らしいと思います」

伊藤聡子さん 日本の技術と 思いやりに触れる

inバングラデシュ

アジアの最貧国の一つ、バングラデシュでは、世界各国の企業がビジネスを通じて国際協力を展開している。「日本企業にも、開発途上国進出の活路を見いだしてほしい」。フリーキャスターの伊藤聡子さんはそんな思いを胸に、2012年10月にこの国を訪れた。

日本のNGOの 息の長い草の根レベルの支援

さらに伊藤さんは、「なんとかしなきやープロジェクト」のメンバー団体である2つのNGOの活動を視察した。その一つがNPO法人アジア砒素ネットワーク。1950年代から地下水を飲料水として使い始めたバングラデシュでは、やはり、内陸部でもヒ素の被害が深刻。そこで日本の公害対策の経験を生かし、ヒ素濃度が高い村では地下水ではなく湖の水をろ過し、飲料水を供給するプロジェクトを展開中だ。「村の人たちの心からの笑顔が、安全な水の大切さを物語っていますね」と伊藤さんは感動していた。

また70年代から、この国で息の長い支援を続けるのが、認定NPO法人シヤプラニール市民による海外協力の会。その活動拠点の一つ、ダッカ市内のスラム、ボナニ地区のコライルセンターへ。10〜15歳の女の子たちを対象にしたこの教育施設で、現地のNGOと連携し、国語や英語、算数などの基礎教育に加え、図工、裁縫、保健衛生といったさまざまな教育を実施している。

バングラデシュでは女性の地位が低く、女の子は学校にも行けず、家政婦などとして働きに出ているケースが多い。センターでは生き生きと将来の夢を語っている。実際の生活のことを聞かれると、その表情が一気に曇ってしまう。「彼



シヤプラニール=市民による海外協力の会が支援するセンターで楽しく学ぶ子どもたち。将来の夢は先生やお医者さんと話してくれた

わたちの笑顔が大人になっても消えないように、自立のための教育は大切なこと。がんばってほしいですね」と伊藤さんはエールを送った。

日本の企業による新たな挑戦とNGOによる長年の支援。どちらも、複雑な課題を抱えるバングラデシュの発展に、地道に、そして着実に寄与している。「日本の経験や技術が役立っているのは、日本人としてとてもうれしい。国際協力を持続可能なものにするためにも、バングラデシュでのさまざまな取り組みが成功するよう期待しています」と伊藤さん。帰国後、そのメッセージを日本各地で発信している。

※1 途上国の現状について知り、一人人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会は、NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、JICA、国連開発計画(UNDP)。
※2 開発課題(所得教育水準の向上、安全な水の普及などの解決を目指すBOPビジネス(年間3000ドル以下で暮らす貧困層を対象にしたビジネス)の実施を検討している企業など)に対して、JICAは市場調査、ビジネスの形成、事業実施計画の策定までの調査を支援している。

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「第48回経済協力開発機構開発援助委員会(OECD・DAC)ハイレベル会合」

変わる援助潮流に どう対応するか



国際会議

「第48回OECD・DACハイレベル会合」 議論のポイント

- ★ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成期限 (2015年) を控えてー
 - ①DACとして「ポストMDGs」にどう貢献していくべきか
 - 貧困撲滅、中所得国の格差解消、国連のポスト2015年開発目標枠組みの検討プロセスを支持
 - ②効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ (GP)
 - 「ポストMDGs」を実施・フォロー、新興ドナーや民間との意見交換、知識共有を醸成する場としての期待
 - ③2015年以降の開発に関連する資金の捕捉
 - 現行よりも幅広く開発関連資金を捕捉する必要性を支持
- ★DAC議長交代
 - 2013年からソールハイム前ノルウェー環境兼開発援助大臣が就任



日本は「ポストMDGs」のコンセプトとして、国際協力を「国」ではなく「人」を単位としてとらえる「人間の安全保障」を打ち出した

12 月4、5日、「第48回経済協力開発機構開発援助委員会(OECD・DAC)ハイレベル会合」がロンドンで開催された。2日間の議論を通じて、2015年に達成期限を控えた国連ミレニアム開発目標(MDGs)に続く「ポストMDGs」策定への貢献、開発途上国向け開発資金の把握のための新手法開発などを盛り込む声明が採択された。

DACは1960年、途上国援助の拡大・効率化などを目的に、その前身である開発援助グループとして発足。翌61年のOECD設立に伴いその傘下に入り、DACに改組された。現在、OECD加盟34カ国のうち23カ国に欧州連合(EU)を加えた24カ国機関が参加している。

今回の会合には、DACの加盟国・機関の開発協力担当閣僚級をはじめ、国際通貨基金(IMF)や世界銀行、アジア開発銀行など開発関連機関の代表が参加。日本からは、JICAの田中明彦理事長や外務省国際協力局の梅田邦夫局長らが出席した。また、中国やインド、ブラジル、ロシアなどDAC非加盟の17カ国からも、代表者がオブザーバーとして参加している。

まず焦点となったのは、2015年以降の開発目標「ポストMDGs」に対し、DACがどう貢献していくべきか。議論の結果、MDGsの達成に向けて、引き続き開発協力の効果向上などに努めるとともに、「ポストMDGs」に関する国連主導の検討プロセスへの支持が表明された。「ポストMDGs」の策

定に当たっては、日本の働き掛けもあって、「人間の安全保障」を考慮すべきとされた。併せて、途上国の人々の生活の質の視点を取り入れるべきだという指摘もあった。

また、2005年の「援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」で出された「パリ宣言」や、2011年の「第4回ハイレベルフォーラム(釜山)」などを受けて発足した「効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ(GP)」についても議論。参加者からは、「ポストMDGs」の議論への貢献のほか、ドナー(援助)国間の相互学習、新興ドナーや企業などの民間との意見交換・知識共有の場としての期待が寄せられた。

一方で近年、途上国の開発課題に

対し、企業や個人、NGOなど従来のODA以外の資金の割合が高くなっていくことを踏まえ、開発資金をより幅広く捕捉する必要があるとの意見で一致。声明では、伝統的なODAの概念にとらわれない新たな測定方法の可能性を探ることで合意した。援助側被援助側の両面から資金の動向を把握できるような手法を検討し、2013年中にその進捗状況について1回目の報告を行うこととなった。

また今回、DACのアトウッド議長の退任に伴い、2013年初めから新議長を務めるソールハイム前ノルウェー環境兼開発援助大臣があいさつ。開発と環境双方の課題解決に結び付くような包括的アプローチの必要性を主張した。

11 月26日から12月8日まで、「国連気候変動枠組条約(UNFCCC)第18回締約国会議(COP18)」がカタールのドーハで開かれた。

この会議では気候変動対策として、新たな国際枠組みについての作業計画に合意。2015年5月までに交渉文書を準備し、2020年の発効を目指すこととなった。

交渉は難航し、当初の予定を延長することになったが、8日ようやく「ドハ気候ゲートウェイ」と呼ばれる合意に達することができた。

2012年で「第1約束期間」を終える京都議定書については、2013年から新枠組みが発効する2020年までの8年間で「第2約束期間」と位置付けることで合意したが、日本はこの「第2約束期間」について、ロシアなどと共に従来から不参加を表明し

「国連気候変動枠組条約第18回締約国会議」 すべての国が参加する 新たな国際枠組みに向けて

国際会議

中国やアメリカなどの温室効果ガスを大量に排出する国が加わらない京都議定書に基づく制度は、公平性を欠き、包括的な枠組みの構築や世界全体の排出削減につながらないとの理由からだ。

また、日本は2012年末までの約3年間で官民合わせて150億ドルを支援するというコミットメントについて、2012年10月末時点で約174億ドルを達成したと発表。先進国全体が表明した供与額(3年間で公的資金300億ドル、実績は336億ドル)のうち、約4割を日本が供与したことになる。

COP18の機会をとらえて行われた二国間会談などでは、各国より、日本の貢献に対し感謝の言葉と高い評価の声が聞かれた。



「ドハ気候ゲートウェイ」の合意が結ばれたCOP18。国際社会が一堂に会して気候変動対策について議論する重要な機会



インドネシアで二酸化炭素の排出量を調査する日本の大学の教授陣。日本の強みである科学技術を駆使して、JICAは気候変動対策に取り組む(撮影:谷本美加)

「国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)」
2013年11月にワルシャワ(ポーランド)で開催予定。

外 務省が平成24年度から実施している政府開発援助(ODA)を活用した中小企業などの海外展開支援事業。そのうち、開発途上国の開発事業への案件化を見据えた「ニーズ調査」において、8件が11月に採択された。

ODAを活用した中小企業の海外展開支援事業は、無償資金協力など途上国の開発事業に日本の技術や製品を用いることで、途上国の開発・成長を図ると同時に、日本国内の企業の成長につながる狙いがある。

将来の少子高齢化や長引くデフレなどを背景に、日本の中小企業にとっては、新興国や途上国の成長力を取り込む必要性が増している。しかし、人材や資金に余裕のない企業にとっても、自力で海外進出を図ることは容易ではない。そこで、ODAを活用できるようにすれば企業は途上国にアプローチし

ODA政策

ODAを活用した中小企業などの海外展開支援事業 途上国支援と 企業成長の両立を図る

すくなり、また外務省やJICAにとっても、企業との連携を強化することで、多様化する途上国のニーズに幅広く応じることが可能となる。

このニーズ調査は、開発事業への案件化を見据えて、途上国側の現状や要望を調べるもの。採択された企業に対しては、1件当たり5000万円を上限に供与されることになっており、7月までに行われた公募に対して、24件の応募が寄せられていた。

例えば、株式会社沖繩エネテックが受託した太陽光発電に関する調査は、沖縄の島々としての知見を生かし、途上国の島しょ国に多い小規模な電力系統に適した発電システムのニーズを調べるもの。ソロン諸島やモルディブ、セーシェルなどにおいて、無償資金協力や技術協力を通じて新たなシステムの導入を図ることを視野に入れている。

平成24年度 採択案件		
受託企業名	対象分野	対象国
システム科学 コンサルタンツ 株式会社	医療保健	タイ インド 南アフリカ
株式会社 三菱総合研究所	水の浄化 水処理	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア
株式会社 日本海洋科学	職業訓練 産業育成	インドネシア インド ブラジル フィリピン タイ
みずほ情報総研 株式会社 アイシーネット 株式会社	農業	ラオス スリランカ ルワンダ
株式会社 沖繩エネテック	環境 エネルギー 廃棄物処理	ソロン諸島 モルディブ セーシェル
パンフィック コンサルタンツ 株式会社 メタウォーター 株式会社	水の浄化 水処理	インドネシア カンボジア インド ケニア
株式会社 野村総合研究所	職業訓練 産業育成	ベトナム インド メキシコ フィリピン ラオス パングラデシュ
株式会社 エックス都市研究所	福祉 (障害者支援など)	フィリピン インド ブラジル タイ

カンポンで暮らす



果物を載せた荷車を押して仕事に向かう2人。首都ジャカルタの中心部にあるこの大通りの裏には、「田舎町」のような「カンポン」が広がっている



大都会ジャカルタの隅で見つけた農村の生活



日本の下町のような雰囲気が漂うカンボンの住宅街



海沿いのカンボン。小舟は日常的な交通手段であり、漁業のためにも使われる



小さな川に架かる木製の橋は住民たちの手作り

インドネシア語で「カンボン」といえば、村や集落のこと。田舎の農村や漁村をカンボンと呼ぶのだが、大都会のジャカルタにも、あちこちにカンボンがある。

世界でも有数の巨大都市といわれるジャカルタ首都圏では、田舎から新しい仕事や生活を求めて出てくる人が増え続けている。現在の人口は2800万人以上。その8割が地方出身だという。

彼らは、大都会の空き地に家を建てて住み始め、そのうち親せきや知り合いも田舎から出てきて、同じ地域に住むようになった。こうして自然とできた「都会の集落」は、彼らにとって故郷の村のよう。いつからか、カンボンと呼ばれるようになった。田舎から大都会に出てきた人たちが、新たに仕事を始めるのはそう簡単ではない。カンボンに住む人たちの多くは、日雇い労働者や露天商。自宅の軒先で雑貨店を開いたり、食べ物を調理して売ったりしている人もいる。小さな住宅が立ち並ぶ細い路地では、子どもたちが裸で走り回り、老人がうちわ片手に腰を下ろし、主婦がしゃがんで洗い物をしている。貧しいけれどどのんびりとした、まさに田舎暮らし。カンボンを訪れると、30〜40年前の日本の下町の風景を思い出す。



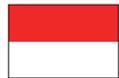
父親の仕事道具である古いねじなどで遊ぶ子どもたち



川で洗濯をする女性。雨期になると3メートル以上増水する



ジャカルタ



首都：ジャカルタ
 面積：約191万km² (日本の約5倍)
 人口：約2億4,233万人 (2011年)
 公用語：インドネシア語
 宗教：イスラム教、キリスト教、ヒンズー教など
 1人当たり国民総所得 (GNI)：2,940ドル (2011年)
 経路：日本からジャカルタと、バリ島 (デンパサール) への直行便がある。所要時間は約7時間。
 通貨：ルピア (IDR) 1IDR=約0.009円 (2012年12月現在)
 気候：一般的に12~3月が雨期、6~9月が乾期。全体に高温多湿の熱帯性気候で、年間平均気温は内陸部で25度程度。



自宅の軒先は子どもたちの遊び場。雨期になると冠水してしまい、座る場所すらなくなってしまう



カンボンの住宅街を移動しながら服の仕立てをする露天商。自転車に足踏みシンを取り付けている



市場の肉売り場。大きな冷蔵庫の上で昼寝をする店主



近頃の市場を訪ねてみると、ここもまたのんびり。肉売り場では店主が半裸でいびきをかきながら寝ている。香辛料、果物、野菜、魚…、品ぞろえが豊富な割にはみんな暇そう。どれだけでもうけがあるのかと心配してしまうが、雑然とした店構え、働く人々の素朴な姿は、この国の田舎暮らしを想像させる。

しかし、大都会のカンボンには問題も多い。上下水道やごみ処理のサービスが行き届いていない。不法に家を建てて住んでいる人もいる。

そして、雨期に度々起こるのが洪水だ。人口が急増したジャカルタでは、生活用水を確保するために至るところで井戸を掘り、地下水をくみ上げた。その結果、地盤沈下が起こり、短時間のスコールでも道路や住宅が冠水してしまうのだ。また、海抜0メートル以下の海沿いの地域では、海水が流入してくることも。見る見るうちに雨水と海水でカンボンは水没。雨量が多ければ川の水もあふれ出し、大洪水になってしまう。夢見た大都会の豊かな暮らしとは、ほど遠いのが現実だ。

それでも、「田舎のカンボンとジャカルタのカンボン、どちらがいい？」と聞くと、彼らは即答する。「ジャカルタ。田舎じゃ生活できないから」と。

そして、雨期に度々起こるのが洪水だ。人口が急増したジャカルタでは、生活用水を確保するために至るところで井戸を掘り、地下水をくみ上げた。その結果、地盤沈下が起こり、短時間のスコールでも道路や住宅が冠水してしまうのだ。また、海抜0メートル以下の海沿いの地域では、海水が流入してくることも。見る見るうちに雨水と海水でカンボンは水没。雨量が多ければ川の水もあふれ出し、大洪水になってしまう。夢見た大都会の豊かな暮らしとは、ほど遠いのが現実だ。

それでも、「田舎のカンボンとジャカルタのカンボン、どちらがいい？」と聞くと、彼らは即答する。「ジャカルタ。田舎じゃ生活できないから」と。

大航海時代に「香料諸島」として栄えたマルク諸島に代表されるように、インドネシアは香辛料の一大生産地。コショウやレモン Gras、トウガラシなどが料理に多く使われる。肉や魚、野菜にスパイスやハーブを加えて煮込んだり、炒めたものをおかずとして食べるのが一般的だ。

主食はコメだが、めん料理もよく食べられる。中でも、家庭料理の定番として人気なのが「バミ・ゴレン」。バミはめん、ゴレンは



インドネシア料理に欠かせない調味料を売る女性。市場は商品や働く人の個性を身近に感じられるのが魅力



カンボンの住民たちが共同で使う井戸。長年にわたって地下水をくみ上げたため地盤が沈下した
 B.インドネシア料理に欠かせない調味料を売る女性。市場は商品や働く人の個性を身近に感じられるのが魅力
 C.スコールで冠水するジャカルタ首都圏

インドネシア料理 甘辛焼きそば 「バミ・ゴレン」



大航海時代に「香料諸島」として栄えたマルク諸島に代表されるように、インドネシアは香辛料の一大生産地。コショウやレモン Gras、トウガラシなどが料理に多く使われる。肉や魚、野菜にスパイスやハーブを加えて煮込んだり、炒めたものをおかずとして食べるのが一般的だ。

主食はコメだが、めん料理もよく食べられる。中でも、家庭料理の定番として人気なのが「バミ・ゴレン」。バミはめん、ゴレンは

炒めるという意味。見た目は日本の焼きそばのようだが、一口食べると、スパイスが効いた甘辛い味わいが広がる。味付けのコツは、インドネシア料理に欠かせない甘口のしょうゆ「ケチャップ manis」と、トウガラシをすりつぶした「サンバル」と呼ばれるチリソース。お酒の席やお祭りでもよく出る人気料理で、屋台では40円ほどで気軽に食べられる「庶民の味」だ。

バリ島出身のイ・ワヤン・ウィルタナさんが店長を務める「ジュンバタン メラ 赤坂店」では、シェフをはじめスタッフ全員がインドネシア出身。一番人気の「ナシ・ゴレン」から、牛肉のスパイス煮込み、魚の揚げ物まで、本格的なインドネシア料理を幅広いメニューで楽しめる。



【材料 (2人前)】
 鶏肉50g / キャベツ50g / ニンジン4分の1本 / コマツナ・モヤシ適量 / エビ5匹 / ニンニク・ショウガ少々 / 卵1個 / 焼きそばめん2袋 / A:ケチャップ manis 大さじ1・チリソース (サンバル) 少々・塩コショウ少々

【作り方】
 1. 油をひいたフライパンでニンニク、ショウガを香りが出るまで炒めたら、一口大に切った鶏肉、キャベツ、細切りにしたニンジン、コマツナ、モヤシ、エビを入れ、軽く火が通るまで炒める。
 2. 1に溶いた卵を加えて炒めたら、焼きそばめんを入れて具材とからませ、さらに数分炒める。
 3. 2にAを加え、よく混ぜ合わせたら出来上がり。

ジュンバタン メラ 赤坂店

〒107-0052 東京都港区赤坂3-20-6
 パシフィックマークス赤坂見附B1F
 TEL: 03-3588-0794
 営業時間: 11時~15時 (土・祝は14時まで)
 17時~23時 日定休
 URL: www.jbm-gr.com/

1 首都圏開発マスタープラン



©今村健志朗

暮らしやすい都市と産業の発展を見据えて

約2,800万人が暮らすジャカルタ首都圏は、インドネシアの経済の中心地。しかし、交通渋滞や上下水道の整備不足などの都市問題が深刻化し、既存の空港や港の貨物取り扱い能力も限界に達しつつある。そこで都市環境の改善と投資促進に向け、JICAはインフラ整備を目的とした首都圏開発マスタープラン作成を支援。首都圏東部の新たな物流拠点として期待されるチラマヤ新国際港の建設をはじめとして、都市機能を圏内に分散させ、2020年までに45事業を進めていく予定だ。



JICAの活動

in インドネシア

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 内で最大の人口を擁するインドネシア。地域経済をけん引して発展が続いているが、インフラ整備が追い付いていない。JICAは持続的な経済成長と人々の生計向上を目指し、都市やエネルギーの開発に取り組んでいる。

JICAの支援

ここがポイント!

- 首都圏開発マスタープラン
- 都市交通インフラ整備
- 地熱開発

2 都市交通インフラ整備



© PT. Mass Rapid Transit Jakarta

渋滞緩和のカギを握る新しい交通インフラ

車の数が急速に増えているジャカルタ首都圏。公共交通網の整備が追い付かず、渋滞のひどさは世界一とも言われる。そこでJICAは、インドネシア初の地下鉄の建設を円借款で支援。日本の技術力を活用し、安全性の高い車両の設計、信号・通信・電気システムの導入を目指す。また、日本人専門家が鉄道運営会社の職員に対し、安全で正確な運行技術を伝えている。渋滞の解消と住みやすい都市づくりに向け、2017年の開通を予定している。



©久野真一

3 地熱開発



地下に眠る資源を生かして電力供給を

電力需要が急増しているインドネシアで注目されているのが、地下に蓄えられた熱エネルギーを利用した地熱発電。世界最大規模の地熱資源を有するこの国で、JICAはその開発を後押しすべく、円借款を通じてスマトラ島などでの地熱発電所の建設を支援。また、民間企業による地熱開発への投資を後押しする制度づくりも行っている。さらに、インドネシア地質庁の職員に研修を行い、地熱資源量を的確に把握するためのデータ収集や分析方法なども伝えている。



イチオシ!

M OVIE

『バレンタイン一揆』

バレンタインデーといえばチョコレート。その原料となるカカオ豆は、どこでどのように生産されているのだろうか。その答えを探しに、認定NPO法人ACEの企画で、アフリカのガーナを訪れた日本の学生たち。そこで目にしたのは、学校にも通えず、一日中カカオ農園で働く子どもたちの姿だった。大切な人に贈るチョコレートには、生産者のことを思い、愛のあるものを選んでほしい。そんな願いを胸に、フェアトレードのチョコレートをみんなで買いに行く“バレンタイン一揆”を企画。児童労働の撤廃に取り組むACEが設立15周年を記念して制作したドキュメンタリー作品。



© ACE

2012年／日本／64分
 監督：吉村瞳
 公開：1月12日(土)より、渋谷アップリンク(東京)にて公開
 URL：acejapan.org/campaign/15th/
 配給：ユナイテッドピープル
 問：認定NPO法人ACE TEL：03-3835-7555

E VENT

『ワン・ワールド・フェスティバル』

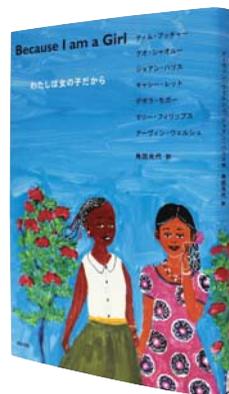
大阪の国際協力のイベント「ワン・ワールド・フェスティバル」を今年も開催。関西を拠点に活動する企業や大学、NGOをはじめ、JICA、国連機関などが参加。ブース出展、パネル展示、体験型ワークショップなどを通して、国際協力を紹介する。また、大ホールでは「なんとかなきゃ!プロジェクト」著名人メンバーがトークイベントを開催。ルー大柴さん、真戸原直人さん(アンダーグラフ)、田中雅美さんが、それぞれ訪れた開発途上国の現状や現地で支援に取り組む日本人の姿などについて報告する。さまざまなアクターの国際協力に触れられる2日間。

会期：2月2日(土)、3日(日) 10~17時
 会場：大阪国際交流センター(大阪市)
 URL：www.interpeople.or.jp/owf/
 問：ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会事務局
 TEL：06-6944-0407

B OOK

『Because I am a Girl わたしは女の子だから』

家のために働かなければならない、学校に行かせてもらえない、10代で結婚させられる…。“女の子だから”という理由で差別され、厳しい環境に生きる人々が開発途上国にはいる。そんな状況の改善を目指す活動が、国際NGOプランの「Because I am a Girl」キャンペーン。本書は、このキャンペーンに賛同した作家7人の短編集。彼らがアフリカや中南米、東南アジアで出会った“女の子”の現状について綴られている。彼女たちを救うために私たちにできることは何か。その答えにつながる道へと導いてくれる一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

ティム・ブッチャー、
グオ・シャオルーほか 著
角田光代 訳
英治出版
1,680円(税込)

B OOK

『1秒でわかる世界の「今」』

「最も幸福な国は?」「海外からの援助が多い国は?」「HIV／エイズ感染率が高い国は?」—そんな疑問が“1秒でわかる”のが本書。識字率、労働時間、平均所得、乳児死亡率、インフレ率など、世界の今を知るカギとなる89のテーマについて解説。カラフルなグラフや絵を使って、さまざまなデータを分かりやすく表現している。今、私たちが生きる世界はどのような状況にあるのか、そして、世界の中の日本の位置付けについて調べてみよう。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

クレア・コック・スターキー 著
水原文 訳
ディスカヴァー・トゥエンティワン
1,890円(税込)

新しい年を迎えて

明けましておめでとうございます。皆さま、穏やかな新年をお迎えでしょうか。

2012年は、世界各国でリーダー選びが行われた選挙イヤーでした。台湾、フィンランド、イエメン、セネガル、ロシア、フランス、メキシコ、インド、エジプト、中国、アメリカ、韓国…、そして日本。主導国が不在のGゼロ時代と言われる今、それぞれの国の人々の選択は、その国の道筋を決めるだけではなく、世界にも大きな影響を及ぼします。自国の狭い利益のみを追求する時代は終わり、広い国際利益の実現を目指すことで、自国の安定と繁栄を達成する。これが私たちの生きている時代です。

大切なのは、一人一人が世界各国の多様性をきちんと理解し、認め、その中で自分の立ち位置を見つめ直し、何をなすべきか考え、動くことだと考えます。違いを非難し合っても何も生まれてきません。自分とは違うものを受容する力、尊重する力、共に生きる力を私たちは持っていると思います。

国際協力のプレイヤーも多様化してきました。民間企業、NGO、大学と、さまざまなプレイヤーがそれぞれの想いを形にするために、得意分野で優位性を発揮して、国際協力に参画しています。JICAはそうしたプレイヤーの皆さまと、より一層協働して、開発途上国の人々に届く支援をこれからも進めていきます。

『JICA's World』では、途上国の現状や国際協力のプレイヤーの情報を分かりやすくお伝えしていきます。知りたい情報や改善点など、皆さまからのご意見、ご要望をぜひお寄せください。

2013年、国際協力を通じて世界と日本が元気になるように。明るい笑顔があふれる一年となりますように。本年もどうぞよろしくお願いたします。

広報室長 鈴木規子

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2013年2月15日

Eメール:jica@idj.co.jp
FAX:03-3582-5745(『JICA's World』編集部宛)

- ① ベリーズのポーチ
- ② 書籍『Because I am a Girl わたしは女の子だから』(p37参照)
- ③ 書籍『1秒でわかる世界の「今」』(p37参照)



本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払ください。入金確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2013年2月1日発行予定)

海上保安

世界は“海”を通じてつながっている。海上の安全・保安の確保は世界共通の課題。JICAが日本の海上保安庁と連携して実施する海上保安分野の国際協力を紹介します。

JICA's World

JANUARY 2013 No.52

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ (http://www.jica.go.jp/publication/j-world) でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

マヤ文明の息吹をデザインに!

ザー、ザー、ザー。浜辺を歩いていると、心地良い潮騒の音が聞こえてくる。ここは、中米の国ベリーズの沿岸、カリブ海に面したトレド郡の小さな町。誰もが一面に広がる海的美しさに心奪われる。

実は、国内で最も貧しいこの地域。特にグアテマラ国境近くのマヤ村では、電気、ガス、水道もほとんど通っていない。自身の生活を支える農業以外、これとって目立った産業もない。

しかし、マヤ村の女性たちは何と言っても手先が器用。複雑な刺しゅうにも根気強く取り組む。その強みを生かして、生計向上につなげられないか。そこでシニア海外ボランティアの千葉元子さんが思い付いたのが、彼女たち手作り

の“マヤ文明グッズ”だった。

「大きなモノは製作にも販売にも時間がかかる。少額でもすぐ収入につながるようにと考えて開発したのがこのポーチです」と千葉さん。今、一番力を入れているのが刺しゅう入りの商品。この地域の人々は、マヤ暦と呼ばれる独自の暦を持っている。その暦を示す“マヤ文字”をワンポイントとして、手作りのポーチに刺しゅうするのだ。最近では町のお土産物屋でも評判で、「自分の誕生月のマヤ暦の付いたポシェットが欲しい!」という声も聞かれるようになった。

マヤの人々の思いが詰まったポーチ。2013年、このアイテムをお守りに、一年を過ごしてみませんか?



女性たちは機織り機を巧みに使い、次々と色鮮やかな布を生み出している

★マヤ暦などの刺しゅう入りポーチを5人、織物ポーチを3人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 27

世界と痛みを分かち合う

アナウンサー **渡辺 真理**

WATANABE Mari



Photo by Shinichi Kuno

PROFILE

1967年神奈川県横浜市出身。国際基督教大学卒業。1990年TBSに入社、98年フリーに。「ニュースステーション」「地球VOCE」などに出演。現在はBSプレミアム「BS歴史館」、BS朝日「恋するドライブ」などに出演中。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。

生まれも育ちも横浜だったせいか、小さいころから日本と海外という垣根をあまり意識せずに生活してきました。初めてできた友達も、近所に住んでいた外国人の女の子。周りに異国の文化があるのが自然で、大人になってもその意識は変わっていません。

この仕事を始めて20年以上になりますが、実を言うと、最初からアナウンサーを目指したわけではありませんでした。就職活動のころは、まさにバブルの時代。とにかくいろいろな企業に面接に行こうと思っていました。そこでご縁があったのがテレビ局で、新人のころは“これをやりたい”というよりも“何でもやってみなきゃ”というのが正直な気持ちでした。結果、スタジオでニュースを読む仕事に長く携わってきましたが、“あくなき挑戦”なのは、どの仕事もきっと同じ。伝えることの難しさは、今も日々感じています。

日本は島国という影響もあって、毎日の生活が海外とつながっている実感を持ちにくい面もありますが、ニュースで

も情報でも、自分の“生活半径”にどれだけ近いかで共感度は変わってきます。国内であれ、海外であれ、大切な友達がいる場所のニュースが流れたら、自然とボリュームを上げて聞くように。一人一人の意識や気持ちは、国境や海という境を軽々と超えてしまうものだと思います。

この仕事に携わってこられた感謝を社会に還元したい。そんな思いを抱き、日本にいながら自分にできることがあればと、数年前から認定NPO法人国境なき子どもたちの活動に参加しています。現地で活動するスタッフや写真家の方のイベントの司会をさせていただいていますが、マスコミの映像だけでは伝わらない空間がそこにはあります。日本には私と同じように、現地に行きたい気持ちはあるけれど、家庭や仕事もあって難しい方もたくさんいると思います。国内の小さなイベントでも、現地の空気をそのまま袋詰めして伝えることができる。それが何かのきっかけになればと思っています。

日本は内向きだと言われていますが、私はそう悲観していないんです。東日本大震災を経験した今、これまで以上に開発途上国と痛みも苦しみも分かち合えるはず。日本は海外のマスコミが驚いたほど、災害時に暴動も略奪も起きず、助け合えた国です。悲しみはない方がいいけれど、経験すればそれだけ、相手の痛みを理解して優しくなれるような気がします。

インターネットが普及し、ワンクリックで何でもできる時代とも相まって、日本でもいずれ「国際協力」が、その言葉自体がなくなるくらいに普通のことになればいいなと思っています。SNSに強い若い世代に、外に開かれた日本を引っ張ってほしい。そう願っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

「なんとかしなきゃ」で 検索